

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業の現状（DOC）	事務事業名	No. 680404	家庭教育地域活動推進事業				主管課名	教育行政課				
	この事務事業の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	近藤 政彦				
		施策	安心して子どもを産み、育てられるまち									
		基本事業	家庭教育の充実									
(1)事業の概要												
家庭・地域・学校の3者が連携して家庭教育を推進する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						事業数		件				
						その指標						
(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		協議会の設置 事業計画・予算の承認 事業等の実施 報告書作成										
24年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
地域の人口						名 称		単 位				
						地域の人口		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
事業に参加し地域等での家庭教育のあり方を考え実行する						名 称		単 位				
						事業参加者数		人				
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
教育力を高めてもらう						名 称		単 位				
						思春期家庭教育講座の参加者数		人				
						家庭教育学級の参加者数		人				
						いきいき子育て講座の参加者アンケート回答数		件				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
(5)の活動指標		件	10	10	10	10	10					
(6)の対象指標		人	5,300	5,310	5,320	5,330	5,330	5,330	5,330			
(7)の成果指標		人	2,700	2,300	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700			
(8)の結果の成果指標		人	700	164	700	700	700	700	700			
		人	2,000	1,043	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000			
		件	600	599	600	600	600	600	600			
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	05	目	05
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	299	300	300	500	300	300				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	299	300	300	500	300	300	300			
人件費 B		千円	2,263	2,305	2,305	2,305	2,305	2,305	2,305			
正職員従事時間×人数		時間×人	600×1	600×1	600×1	600×1	600×1	600×1	600×1			
正職員以外の人件費		千円	50	50	50	50	50	50	50			
その他費用 C		千円										
トータルコストA+B+C		千円	2,562	2,605	2,605	2,805	2,605	2,605	2,605			
単位あたりコスト		千円/ 人	0	0	0	1	0	0	0			
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	680404	家庭教育地域活動推進事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成21年度 から			小学校区ごとに行うため、いくつかの行政区と調整する必要がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
家庭の教育力の向上を図るため				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない 変化し 平成18年12月に教育基本法が改正され「家庭教育」が第10条に明記された				

3 評価(SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
			自治事務	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 教育基本法第10条	
					この事務を行う根拠又は理由	家庭教育は親の自主性を尊重しながら、地方公共団体は学習機会の提供等支援をすることとしているため
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	→	理由	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	→	内容	
	有効性	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	→	内容	
			(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	→	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	→	理由又は内容	地域の理解を得て協力体制を確立する。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	→	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
		効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	→	内容
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		→	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？		ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない	→	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	H21・22年度は、黒笹小学校区 H23・24年度は、中部小学校区 H25・26年度は、南部小学校区 H25年度に、西三河家庭教育推進協議会の推進大会がサンアートで開催される。					